

平成30年度

事業計画

自 平成30年4月 1日

至 平成31年3月31日

公益財団法人 日本薬剤師研修センター

平成30年度 事業計画書

あらゆる職域の薬剤師のために生涯研修の機会を提供するとともに、生涯研修の成果を認定することにより、わが国の薬剤師の資質向上を図ることを目的に以下の研修・認定事業を実施する。

また、関係団体との協力のもとに、薬剤師の新たな生涯学習システムの構築を目指す。

1. 研修認定薬剤師制度

(1) 認定証の発行

あらゆる職域の薬剤師を対象に、「研修認定薬剤師」として生涯研修実績を認定する。30年度は、新規、更新あわせて約20,000件の認定証発行を予定する。

(2) 委員会等の開催

研修認定薬剤師制度の適正な実施のため、「認定制度委員会」及び「薬剤師研修協議会連絡会」を各1回程度開催する。

(3) 研修受講シール（研修単位）の発行

認定に必要な研修受講シール（研修単位）の発行対象となる研修会を企画・実施する非営利団体（研修会実施機関）の登録を推進し、薬剤師研修の昂揚を図る。

(ア) 集合研修会

登録研修会実施機関が行う約16,000件の研修会の内容評価を行い、研修会実施機関を介して、研修会受講者にシールを発行する。

(イ) グループ・自己研修成果報告

薬剤師が自ら研修し、報告する約5,000件の成果報告書の内容評価を行い、報告した薬剤師にシールを発行する。

(ウ) インターネット研修

登録インターネット研修実施機関が行う約2,000コンテンツの内容評価を行い、インターネット研修実施者を介して、インターネット研修実施者にシールを発行する。

(4) 薬剤師研修支援システム

研修会の計画登録、実施、単位発行、研修の記録などを円滑に実施するためのWebシステム「薬剤師研修支援システム」の改善を行う。また、中長期的な拡充計画を策定する。

(5) 広報

研修認定制度の状況、研修会の案内等広報の充実に努める。

2. 漢方薬・生薬認定薬剤師制度

(1) 認定証の発行

日本生薬学会と共同で、漢方薬・生薬に関し専門性の高い薬剤師を養成し、認定する。30年度は、新規、更新あわせて約1,000件の認定証発行を予定する。

(2) 漢方薬・生薬研修委員会

漢方薬・生薬認定薬剤師制度の運営方法等について検討するため、年に3回程度、漢方薬・生薬研修委員会を開催する。

(3) 漢方薬・生薬研修の実施

(ア) 認定コース研修

①座学コース

東京会場にて実施する。募集予定者数170名。

②DVDコース

東京、神戸及び福岡の3会場で実施する。募集予定者数合計150名。

③インターネット研修

ストリーミング型で配信する。募集予定者数400名。

④薬用植物園実習

全国の薬用植物園約50か所にて実施する。

(イ) 更新者向け研修

①漢方薬・生薬薬剤師講座（前年度収録DVDの一部）を更新用必須研修としてストリーミング型で配信する（e-ラーニング）。

②薬用植物園実習研修（春、秋2回）

全国の薬用植物園約50か所にて実施する。

(4) 試問の実施

所定の漢方薬・生薬研修会の修了者に対し試問を行い、合格証を発行する。

3. 小児薬物療法認定薬剤師制度

(1) 認定証の発行

日本小児臨床薬理学会と共同で、小児科領域において医薬品に関わる専門的立場から医療チームの一員として小児薬物療法に参画するための能力と適性を備え、さらに患児とその保護者等に対しても適切な助言及び行動ができる薬剤師を養成し、認定する。30年度は新規、更新あわせて250件の認定証発行を予定する。

(2) 小児薬物療法研修委員会

小児薬物療法認定薬剤師制度に必要な研修内容及び制度の運営方法について検討するため、年に数回、小児薬物療法研修委員会を開催する。また、試験問題の作成等を行うため、小児薬物療法認定薬剤師認定試験問題作成委員会を年に数回開催する。

(3) 小児薬物療法研修の実施

株式会社日経ラジオ社（ラジオNIKKEI）に委託し、e-ラーニングにより小児薬物療法研修を実施する。30年度は30年5月から12月まで、36コマ（1コマ約1時間）を順次配信する。募集予定者数250名。

あわせて、1日病院実務研修を実施する。

(4) 試験の実施

e-ラーニング研修修了者に対し試験を実施するとともに総括講義を実施する。試験に合格し、かつ病院実務研修を修了した者からの申請に基づき、「小児薬物療法認定薬剤師」として認定する。

4. 認定実務実習指導薬剤師制度

(1) 認定証の発行

厚生労働省補助事業「認定実務実習指導薬剤師養成事業」を受け継ぎ、22年度から独自の認定事業として実施している認定証の発行を、30年度も実施する。発行予定数は新規1,500件。

また、6年間の認定期限終了者について、その更新申請を受付け、更新認定を行う。発行予定数は1,200件。

(2) 認定委員会の開催

認定実務実習指導薬剤師の要件、講習会の内容等を検討するため、年2回程度認定委員会を開催する。

(3) 認定実務実習指導薬剤師養成講習会の共催申請受付

講座①、講座②及び講座③並びに講座④（更新講習）の講習会開催（共催）申請を受け付ける。

5. 薬剤師生涯学習達成度確認試験

(1) 試験の実施

薬剤師の関係主要団体5団体が共同で行う生涯学習の評価システムである薬剤師生涯学習達成度確認試験の第3回目を平成30年7月29日に実施する。

(2) 合格証の発行

30年度は、受験者数500名を予定。合格者には合格証を交付する。

(2) 委員会等の開催

薬剤師生涯学習達成度確認試験の適正な実施のため、「運営協議会」を年1回程度、「実務委員会」を年4回程度開催する。

6. 研修会等の開催

(1) 病態・薬理シリーズ研修の実施

(ア) 座学研修

① 上半期 肺がん（東京、大阪） 募集予定者数合計500名

② 下半期 国際感染症Ⅰ（国際感染症の現状と耐性菌への対処）
（東京、大阪） 募集予定者数合計500名

(イ) e-ラーニング

ア) の内容を収録し、ストリーミング型で配信する。

30年度は、肺がん、高血圧症、前立腺がん、心不全、乳がん、虚血性心疾患及び大腸がんの予定。

(ウ) ビデオ・オン・デマンド（VOD）研修（ケアネット）

株式会社ケアネットによりe-ラーニング配信する。

30年度は、肺がん、高血圧症、前立腺がん、心不全、乳がん、虚血性心疾患及び大腸がんの予定。

(2) PMDA共催研修会の開催

(ア) 医薬品承認申請実務担当者研修会（東京、大阪）

企業の医薬品承認申請実務担当者を対象に、承認申請実務の円滑化のための座学研修会を实

施する。(参加予定約800名)

(イ) GLP研修会(東京、大阪)

企業の非臨床試験担当の研究者を対象に、GLPの現況に関する座学研修会を実施する。(参加予定約700名)

(ウ) GCP/GPSP研修会(東京、大阪)

企業の治験担当者、臨床研究実施施設の医師、薬剤師、看護師、CRC等を対象に、GCP/GPSPの現況に関する座学研修会を実施する。(参加予定約1,400名)

(3) 日本薬剤師会共催研修会の開催

(ア) 一般用医薬品にかかる座学研修会の開催

セルフメディケーションの推進を図るため、一般用医薬品等にかかる薬剤師向け及び登録販売者向け研修会等を開催する。

(イ) 健康サポート薬局研修の研修修了証の交付

日本薬剤師会と協力して実施する健康サポート薬局研修の研修修了証の交付を行う。

(ウ) e-ラーニング

一般用医薬品にかかる座学研修会等について、ストリーミング型で配信する。

(エ) ビデオ・オン・デマンド(VOD)研修(ケアネット)

一般用医薬品にかかる座学研修会等について、株式会社ケアネットによりe-ラーニング配信する。

(4) 認定実務実習指導薬剤師更新講習会の開催

更新講習(講座④)について、ストリーミング型で配信する(e-ラーニング)。

(5) 薬剤師業務1日実務研修の実施

全国の登録された病院及び薬局と協力して、1日実務研修(病院18コース、薬局8コース、原則1日6時間)を実施する。

7. 研修等支援

(1) 企業研修会等の内容監修

企業(報道機関、出版社、製薬企業等)が実施する薬剤師向け研修会について、その内容が薬剤師の生涯研修として適切かどうかの観点から内容を監修し、適切な場合に単位を交付する制度の運用を引き続き図る。

(2) 研修教材の編集、頒布等

(ア) 研修手帳の頒布 約25,000冊

(イ) 六年制カリキュラム対応自己研修用CDの監修及びそれを用いた自己研修の実施

(ウ) その他医薬品承認申請ガイドブック、GLPガイドブック及びGCP/GPSPガイドブック並びに薬剤師生涯研修テキスト「医療安全と薬剤師の役割」の斡旋など

(3) 他の団体が行う研修制度における試験問題の作成受託

引き続き実施する。

8. 創立30周年記念誌の発刊

平成31年6月に創立30年を迎えるに当たり、記念誌を発刊する。